

独立行政法人
水産大学校

財務諸表

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

貸 借 対 照 表

平成17年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

資産の部

流動資産

現金及び預金	1,166,269,093	
棚 卸 資 産	25,141,249	
未 収 金	984,211	
そ の 他	<u>9,488</u>	
流動資産合計		1,192,404,041

固定資産

1 有形固定資産

建 物	6,018,422,213	
減価償却累計額	<u>1,207,474,372</u>	4,810,947,841
構 築 物	1,005,179,189	
減価償却累計額	<u>281,363,301</u>	723,815,888
機械及び装置	316,952,985	
減価償却累計額	<u>128,498,722</u>	188,454,263
船 舶	1,017,037,135	
減価償却累計額	<u>624,787,347</u>	392,249,788
車 両 運 搬 具	4,210,146	
減価償却累計額	<u>2,286,159</u>	1,923,987
工具器具備品	1,465,140,976	
減価償却累計額	<u>846,118,758</u>	619,022,218
土 地		<u>1,754,200,000</u>
有形固定資産合計		8,490,613,985

2 無形固定資産

電 話 加 入 権	<u>2,478,000</u>	
無形固定資産合計		2,478,000

3 投資その他の資産

預 託 金	2,151,000	
そ の 他	<u>150,000</u>	
投資その他の資産合計		2,301,000

固定資産合計		<u>8,495,392,985</u>	
資産合計			<u>9,687,797,026</u>

貸 借 対 照 表

平成17年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	619,357,835	
未払金	453,994,041	
前受金	60,196,300	
預り金	<u>17,290,030</u>	
流動負債合計		1,150,838,206

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金債務	303,979,534	
資産見返物品受贈額	<u>87,117,491</u>	
固定負債合計		<u>391,097,025</u>
負債合計		1,541,935,231

資本の部

資本金

政府出資金	<u>9,458,910,071</u>	
資本金合計		9,458,910,071

資本剰余金

資本剰余金	1,421,322,340	
損益外減価償却累計額	<u>▲2,776,951,837</u>	
資本剰余金合計		▲1,355,629,497

利益剰余金

積立金	40,430,393	
当期末処分利益	<u>2,150,828</u>	
(うち当期総利益 2,150,828)		
利益剰余金合計		<u>42,581,221</u>
資本合計		<u>8,145,861,795</u>
負債資本合計		<u>9,687,797,026</u>

損 益 計 算 書
自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

経常費用			
教育研究業務費			
給与手当	1,262,279,073		
退職金費用	204,465,182		
其他人件費	59,585,205		
消耗品費	91,884,926		
備品費	31,728,905		
減価償却費	79,770,458		
保守・修繕費	182,139,785		
水道光熱費	140,764,271		
その他経費	<u>228,304,330</u>	<u>2,280,922,135</u>	
一般管理費			
役員報酬	18,008,661		
給与手当	148,750,805		
退職金費用	51,332,520		
其他人件費	43,858,628		
消耗品費	9,241,016		
備品費	2,797,200		
減価償却費	2,062,524		
保守・修繕費	19,763,019		
水道光熱費	4,095,555		
その他経費	<u>63,531,690</u>	<u>363,441,618</u>	
経常費用計			2,644,363,753
経常収益			
運営費交付金収益		1,986,480,555	
事業収益			
授業料等収入	511,313,400		
その他事業収入	<u>10,066,468</u>	521,379,868	
受託収入			
政府受託収入	13,355,600		
地方公共団体受託収入	8,700,000		
その他受託研究収入	<u>32,572,110</u>	54,627,710	
固定資産見返戻入益			
資産見返運営費交付金戻入	50,133,516		
資産見返物品受贈額戻入	<u>31,144,670</u>	81,278,186	
財務収益			
受取利息		23,712	
雑益			
雑益		<u>2,724,550</u>	
経常収益計			<u>2,646,514,581</u>
経常利益			2,150,828
臨時損失			
固定資産除却損			2,143,328
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入			2,143,328
当期純利益			2,150,828
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u><u>2,150,828</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 724,794,471
人件費支出	▲ 1,801,307,825
運営費交付金収入	2,190,298,000
受託収入	53,127,710
自己事業収入	511,215,700
その他事業収入	<u>12,884,179</u>
小計	241,423,293
利息の受取額	<u>24,229</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	241,447,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 210,925,267
施設費による収入	<u>314,380,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,454,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	<u>-</u>
資金増加額	344,902,255
資金期首残高	<u>821,366,838</u>
資金期末残高	<u><u>1,166,269,093</u></u>

利益の処分にに関する書類（案）

[単位：円]

当期末処分利益		2,150,828
当期総利益	2,150,828	
利益処分額		
積立金	2,150,828	<u>2,150,828</u>

行政サービス実施コスト計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
教育研究業務費	2,280,922,135	
一般管理費	363,441,618	
固定資産除却損	<u>2,143,328</u>	2,646,507,081
(2) (控除)自己収入等		
受託業務収入	▲ 54,627,710	
事業収入	▲ 521,379,868	
財務収益	▲ 23,712	
雑益	<u>▲ 2,724,550</u>	<u>▲ 578,755,840</u>
業務費用合計		2,067,751,241
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	600,024,484	
損益外固定資産除売却相当額	<u>280,000</u>	600,304,484
引当外退職給付増加見積額		
		▲ 28,585,869
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		
	274,491	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		
	108,836,171	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		
	<u>-</u>	<u>109,110,662</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>2,748,580,518</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物		1～39年
構築物		1～45年
機械及び装置		1～17年
船舶		6～12年
車両運搬具		2～6年
工具器具備品		1～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

棚卸計算法による最終仕入原価法

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回り率を参考に1.320%にて計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

貸借対照表注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

1,570,716,933円

2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料

1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 8,258,458円

2) 貸借対照表日後一年を越えるリース期間に係る未経過リース料 11,640,038円

キャッシュ・フロー計算書注記

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金及び要求払預金からなっております。

なお、要求払預金には普通預金を含めております。

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金 1,166,269,093円

資金期末残高 1,166,269,093円

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

[単位：円]

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,579,829	787,500	-	23,367,329	2,782,313	1,570,606	20,585,016	
	構築物	10,289,160	4,567,500	-	14,856,660	1,470,752	629,504	13,385,908	
	機械及び装置	51,599,785	2,797,200	-	54,396,985	16,728,706	5,679,984	37,668,279	
	船舶	14,758,422	10,012,002	-	24,770,424	5,906,266	2,867,644	18,864,158	
	車両運搬具	4,210,146	-	-	4,210,146	2,286,159	546,516	1,923,987	
	工具器具備品	522,221,505	76,025,065	16,459,881	581,786,689	284,402,626	70,538,728	297,384,063	
	計	625,658,847	94,189,267	16,459,881	703,388,233	313,576,822	81,832,982	389,811,411	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,721,185,734	274,149,150	280,000	5,995,054,884	1,204,692,059	319,421,218	4,790,362,825	
	構築物	956,931,479	33,391,050	-	990,322,529	279,892,549	62,757,900	710,429,980	
	機械及び装置	262,556,000	-	-	262,556,000	111,770,016	27,942,504	150,785,984	
	船舶	992,266,711	-	-	992,266,711	618,881,081	47,697,432	373,385,630	
	工具器具備品	874,357,787	8,996,500	-	883,354,287	561,716,132	142,205,430	321,638,155	
	計	8,807,297,711	316,536,700	280,000	9,123,554,411	2,776,951,837	600,024,484	6,346,602,574	
	非償却資産	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000
建設仮勘定		-	314,380,000	314,380,000	-	-	-	-	
計		1,754,200,000	314,380,000	314,380,000	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	
有形固定資産	建物	5,743,765,563	274,936,650	280,000	6,018,422,213	1,207,474,372	320,991,824	4,810,947,841	
	構築物	967,220,639	37,958,550	-	1,005,179,189	281,363,301	63,387,404	723,815,888	
	機械及び装置	314,155,785	2,797,200	-	316,952,985	128,498,722	33,622,488	188,454,263	
	船舶	1,007,025,133	10,012,002	-	1,017,037,135	624,787,347	50,565,076	392,249,788	
	車両運搬具	4,210,146	-	-	4,210,146	2,286,159	546,516	1,923,987	
	工具器具備品	1,396,579,292	85,021,565	16,459,881	1,465,140,976	846,118,758	212,744,158	619,022,218	
	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	
	建設仮勘定	-	314,380,000	314,380,000	-	-	-	-	
	計	11,187,156,558	725,105,967	331,119,881	11,581,142,644	3,090,528,659	681,857,466	8,490,613,985	
無形固定資産	電話加入権	2,478,000	-	-	2,478,000	-	-	2,478,000	
	計	2,478,000	-	-	2,478,000	-	-	2,478,000	
投資その他の資産	預託金	2,151,000	-	-	2,151,000	-	-	2,151,000	
	その他	150,000	-	-	150,000	-	-	150,000	
	計	2,301,000	-	-	2,301,000	-	-	2,301,000	

2. たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
燃料及び潤滑油	20,323,497	22,925,264	-	20,323,497	-	22,925,264	
未成受託研究支出金	1,425,000	-	-	1,425,000	-	-	
その他	2,221,027	2,215,985	-	2,221,027	-	2,215,985	
棚卸資産合計	23,969,524	25,141,249	-	23,969,524	-	25,141,249	

(注) 燃料及び潤滑油、その他については、棚卸計算法を採用しているため、最終仕入原価法による期末在庫のみ表示しております。

3. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

[単位：円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	9,458,910,071	-	-	9,458,910,071	
	計	9,458,910,071	-	-	9,458,910,071	
資本剰余金	施 設 費	1,117,992,000	314,380,000	-	1,432,372,000	
	無償譲与	2,478,000	2,156,700	-	4,634,700	保険金による 代替資産取得
	損益外固定資 産除売却差額	▲15,404,360	▲280,000	-	▲15,684,360	資産の除却
	計	1,105,065,640	316,256,700	-	1,421,322,340	
	損益外減価償 却累計額	▲2,176,927,353	▲600,024,484	-	▲2,776,951,837	
差 引 計		8,387,048,358	▲283,767,784	-	8,103,280,574	

4. 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	37,215,995	3,214,398	0	40,430,393	

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

[単位：円]

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成13年度	85,149,807	-	-	-	-	-	85,149,807
平成14年度	176,130,342	-	140,797,000	-	-	140,797,000	35,333,342
平成15年度	248,449,508	-	22,544,524	-	-	22,544,524	225,904,984
平成16年度		2,190,298,000	1,823,139,031	94,189,267	-	1,917,328,298	272,969,702
合 計	509,729,657	2,190,298,000	1,986,480,555	94,189,267	-	2,080,669,822	619,357,835

(2) 運営費交付金収益

[単位：円]

平成13年度交付分	平成14年度交付分	平成15年度交付分	平成16年度交付分	合計
-	140,797,000	22,544,524	1,823,139,031	1,986,480,555

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6.1 施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費 (水産情報館新築工事)	314,380,000	-	314,380,000	-	
計	314,380,000	-	314,380,000	-	

7. 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,058) 16,950	(3) 1	(-) 10,255	(-) 1
職 員	(40,610) 1,411,030	(43) 190	(-) 144,725	(-) 7
合 計	(41,668) 1,427,980	(46) 191	(-) 154,980	(-) 8

注 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額の基準

独立行政法人水産大学校役員給与規程(水大規程第68号)及び独立行政法人水産大学校職員給与規程(水大規程第70号)によっております。

役員につきましては、独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第52条第3項の考慮事項を考慮するとともにそれぞれの役員に予定されている職員の平成16年度における予想年収額に職務の重責分を付加して決定しております。

なお、役員及び職員に対する支給額及び支給人員数には非常勤役員及び臨時職員が含まれております。非常勤役員及び臨時職員については中期計画における人件費に含まれておりません。

注 2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

注 3. 表中()書きは、非常勤の役員又は職員で、外数となっております。